

# 「経済のグローバリゼーション」

## Globalization of Japanese Economy

情報学部

中村 敏夫

This paper is to describe the history and expansion of Japanese economy in the postwar period and future prospect. Also, comparative studies among Japan, USA and Europe are made. It is mentioned that factors affecting globalization of Japanese economy are characterized as promotion of export, foreign investment, opening of domestic market, Yen-dollar exchange rate and etc.

### ◎ はじめに

20世紀に入ると、鉄道に加えて自動車産業の隆盛そして戦後になってコンピューターの普及率が伸び、いわゆる、交通情報革命が世界的潮流に浮上していった。そして、20世紀から21世紀にかけてエレクトロニクス、インターネット等に代表される、ソフト型経済成長へと移り変わるのである。また、21世紀へのパラダイム・シフトとして挙げられる3要素は、1) 情報化 2) 高齢化 3) グローバル化、であり本テーマの中心課題にもなっている。更に、地球規模の情報社会構築の行方は特に注目を浴びている。以下の我が国の経済のグローバル化の系譜、現状、課題について論述したい。

### 1. 戦後のグローバル経済

20世紀の日本経済の発展には、アメリカ合衆国の存在が無視できないことを最初に述べておきたい。1969年に、占領軍の撤退が行われた51年以降も経済復興を最優先とした日本のGDPはアメリカに続いて世界第2位となる。そして、70年に大阪万博が催され、この万博は世界に日本の科学技術を誇る大きな役割を担った。一方、アメリカではベトナム戦争のダメージによる“ドル・ショック”が71年8月におき、ドルの国際的信用は失われ、73年2月にはついに“円ドル・レートの変動相場制”の導入となる。そして、中東戦争の影響を受け、73年11月、日本でオイル・ショックが起きた。景気も一気に下がり、GDPもマイナス傾向となり、国民は生活用品の買いだめに走る時代が訪れる。75年2月には失業者が100万人を超えるまでの深刻な社会問題へと発展していった。また、当時の日本の外交面では、72年5月に沖縄が返還され、78年には日中平和条約が結ばれ、中国との交流の活発化が始まる。その後経済は一端落ち着きを取り戻すが、79年1月の第2次オイル・ショックで再び社会に混乱が走った。

80年代に入ると、日本の自動車産業は大きな変貌を遂げる。まず、80年に日本の自動車生産台数は世界一位となる。81年にアメリカは「乗用車の対米輸出自主規制」を発表したが、日本の勢いは衰えず、82年ホンダが米国へ乗り込み、自動車の現地生産を開始した。翌83年6月には国債残高は100兆円を突破する。一方、アメリカは日本に対する圧力を弱めず、84年に「対米鉄鋼輸出自主規制」を定め、85年には日本に円高進行を要求した（プラザ合意）。日本では、86年、男女雇用機会均等法が施行され、新たな社会現象を引き起こした。アメリカは貿易赤字が慢性化し始め71年ぶりに債務超過国に転落した。そして、翌年の87年、日経平均株価は2万円台となりバブル経済がスタートしたが、同年10月、アメリカではニューヨーク・ダウ株価が暴落し、いわゆる「ブラックマンデー」に見舞われた。

89年に3%の消費税が導入された。同年11月、ベルリンの壁崩壊により東欧の共産・社会主義の国家も姿を消した。90年8月にイラクがクウェートへ侵攻したことにより、湾岸戦争が勃発した。その結果、92年6月のPKO法案を成立させる引き金となった。そして、95年1月、阪神大震災に見舞われた。同年4月には、円ドル・レートが79円台（ニューヨーク外為替市場）の史上最高値を記録し、12月には数々の不良債権に対する策として、住専処理案の政府決定となる。97年には拓銀など大手銀行が破綻したことにより、日本の大手企業の惨事への始まりとなり、また、山一証券も自主廃業へと追い込まれたのもこの年である。そして、99年1月に欧州でのユーロが統一へと始動するのである。なお、経済のグローバル化に関する年表として表1を用意してある。

## 2. 世界貿易の発展

1950年から1995年にかけて、世界の貿易額は金額ベースで着実な伸びをみせている。表2で示したが特に75年以降に急速な拡大を示した。保護貿易から東京ラウンドへ、そしてウルグアイ・ラウンド交渉へというように、自由貿易主義が普及し、また主要国の関税が引下げられたことによる国際経済への恩恵は大きい。各国の企業を調査した、海外における生産比率、売上げ高比率、営業比率、投資比率、従業員比率のどのデータを見ても日本企業は欧米諸国の企業より数字が低い。これは、日本企業のグローバル化が遅れをとっている証明といえる。

その点、表3の「日米独製造業の海外生産比率—企業のグローバル化」及び表4の「日米欧海外事業の実態」を参照されたい。国内生産—輸出振興型の日本の産業構造の特徴が表れている。

また、米国の公定歩合5%に対して日本は0.5%であり、この金利格差によって日本からアメリカへ資金が流れていることが伺える。しかし、IMF（国際通貨基金）が発表した来年の日本経済の見通しは1.5%成長との予測が表れている。表6のごとく、アメリカは2000年が2.6%成長、世界全体も3.5%成長との予測であるから日本は世界経済の成長ペースからは遅れをとっている。

## 3. 経済社会生活のグローバル化

世界主要都市の物価水準を比較すると、国民生活レベルの日本の位置付けが良く分かる。10年前の調査では日本は主要な項目において高物価国であった。しかしこうした内外価格差は是正の方向にあり、一部を除き現在では極端な差異は減少している。興味深いのは、一例としてゴルフのプレー料金はニューヨークでは日本の1/6、ロンドンでは1/4、パリにおいても1/3の料金差が

いまだに存在している。

また、企業の多国籍化、海外進出、外資の参入などで企業環境も大きく変わろうとしている。つまり、従来から日本企業に多く採用されてきた、固定給、年功序列、終身雇用、といったケースはこれからのグローバル経済時代に向けて大きく変わりつつある。その例として挙げられるのは、欧米企業からの能力給、実力主義と呼ばれる人事・労働慣行の移入である。たとえば、新入社員時は同給与であっても、その後個人の能力によって差が見られるようになり、また人事面においてもスペシャリストを要求する企業が増えるであろう。

その点、日本型のコーポレート・ガバナンス（企業統治）の特徴と問題点を欧米企業との比較の上で列挙すると、次のようになる。もちろん、欧米からの企業統治の下記の指摘点が必ずしも的を射ているとは断定できない。

日本型の問題点を整理すると、

1. 監査役に社内出身者が多く、独立性が弱い。
2. 代表取締役を取締役会の構成員の中から選ぶため、取締役が自己監督になる。
3. 常務会などが業務執行の重要事項を実質的に決定し、他の重役や監査役が十分情報を持たない。
4. 株主総会への候補者提案権を代表取締役が握って、取締役や監査役の独立性が守られない。
5. 業績評価システムや基準、資金効率測定基準が不明瞭。
6. 社外取締役の導入について、欧米では社外の取締役の大半は他社の経営者で十分有効な機能を果たしているとは言い切れない。
7. 社外監査役の役割は大きく3つに区分される：
  - △ 企業不祥事の未然防止、
  - △ 企業倫理の重視、
  - △ 企業トップへの率直な進言、
  - △ 社会的責任での企業モニター
8. 経営の選択肢としては2つ考えられる：
  - △ 社外取締役の活用
  - △ 監査役会の強化
9. 企業倫理綱領制定は進んでも、米国と比べて具体的な方法が示されていない。
10. 常設の倫理担当役員（CBEO）を置いている会社が少ない。

以上の10項目が日本型経営の特徴として挙げられる。

娯楽、レジャー部門でも、特徴が見られる。98年度の日本国内の映画配給ランキングでは、上位10本中わずか3つの邦画がランク・インしている。2位に「踊る大捜査線」、4位に「ポケットモンスター」、8位に「ドラエもん」である。このことは、日本の映画業界が鑑賞用のセットは揃っていても、アメリカからの輸入フィルムに収入を依存していることを象徴している。文化産業と呼ばれる映画、テレビ産業の国際競争力の低さを物語っている。

また、海外旅行者の最近10年の傾向からは、年間1600万人の日本人が海外へ出かけていることが伺える。この数は日本人の8人に1人の割合にあたる。しかし、海外から年間400万人から500万人と少ないのが現状である。このように、多くの日本人が海外旅行へ出かけ易い要因は、格安の航空チケットの普及、各旅行会社のパックツアー競争等が考えられる。その反面、海外から日本を訪れる旅行者が少ないのは、ホテル、移動の際にかかる交通費の高額さ、また、興味深い文化遺産の少なさ、に原因があると考えられる。貿易外収支の大幅赤字の主要因でもあり、収支バランスの是正が望まれる。

#### 4. 日本産業の国際競争力

米国経済は好景気が9年目に入った。従って、上記テーマで景気後退が続いている日本経済と比較するには多少無理がある。逆に、日本がバブルの時代に人手不足、過剰設備、不良債権が生じたわけである。当時米国は景気が悪く、リストラの嵐が吹いていた。ちなみに、米国の製造業は89年から93年において就業者が200万人も減少している。その点、現在の日本は不況により影響をモロに受けて設備投資の低下、人員削減、企業間の競争激化などの荒波に直面している。しかし、ある意味では不況だからこそ情報システムの導入による生産性の向上を必要とし、情報化投資が増加するというシナリオも成り立つ。

日米の情報通信産業の格差は次の通信インフラの現状からも言及できる。例えば、米国ではインターネットの普及は一般公開されてからユーザー数は5年で5千万人に達した。ちなみに、ラジオの場合は38年、テレビの場合は13年、パソコンの場合は16年もの歳月を5千万人達成に要した。企業や家庭にパソコンが普及しはじめたのは90年頃であるが、93年にインターネットの商業活動が急速に拡大し、98年にはGDPに占めるIT関連投資は8.2%に達したわけである。また、IT産業商品の価格の低下は96-97年にかけてインフレ率を1ポイント引下げ、生産性向上と効率改善への寄与は極めて高い。IT産業に関連する就労者は約750万人であるが、彼らの年収は4万6千ドルと民間部門の平均より6割も高い。

米国の通信産業の成長要因として、①無線分野の周波数オークションによって移動通信市場の拡大・成長ができた、②96年通信法の施行、③インターネットの急速な普及による新タイプの通信機器需要の登場、④既存通信事業者及び新規参入組との技術導入競争の激化、⑤新サービスの提供を支援する製造プロセスの改革並びにデザインの改良需要、⑥政府のNII、GIIをはじめとする戦略的支援措置、⑦ベンチャー企業隆盛のビジネス風土、⑧米国経済の好調、などが挙げられる。

表6、及び表7は情報化投資額、情報化投資の成長、の2つを指標にして解説している。1997年の米国の情報化投資は我が国の3倍である。

高度情報社会を目前に控え、マルチメディア産業の重要性が指摘されよう。1) コンテンツ、2) アプリケーション、3) プロダクト の3分野を2005年次の視点から考えてみると、1) 日本国内で作り、売り出す能力 2) 画一的社会からの逸脱。または、個性、才能、ユニークさを強調する教育 3) 音声認識可能なコンピュータ、利用者(高齢者)にやさしいコンピュータ、の必要性などが挙げられる。

#### 5. エネルギー自給率と高齢化社会への適応

21世紀の日本の経済社会発展の制約条件の中で、エネルギー問題と少子・高齢化問題が注目される。前者の日本のエネルギー自給率は世界主要国中最低レベルである。表8のごとく1次エネルギーの、石炭、原油、天然ガス、などの項目においても、日本は最下位である。原油においては99%の高比率で輸入に依存している。世界人口は2050年に約90億人に達して、絶対的エネルギー不足の時代を迎える場合、資源少国の日本の国力が試される。

後者の問題では、2050年の日本社会は人口の30%が65歳以上という高齢化時代が待ちうけている。そのスピードも表9にあるように日本がトップである。一方、少子化下の労働力人口はそれ

と反比例して、減少の傾向にある。加えて、高齢者を支える社会保障費は年々増加傾向にあるが、財政赤字予算での選択肢は限られている。

## 6. 21世紀社会のグローバル相互依存と日本

まず、21世紀の主要シナリオをまとめてみた。2002年にはユーロ通貨が欧州内の個人取引で流通することが見込まれる。2004年には国際宇宙ステーションが完成予定であり、その翌年には愛知万博が催される。2007年の時点で日本人人口がピークに達し、以後減少の傾向が見込まれている。2010年には、テレビの放送技術は全て、アナログからデジタルへと移り変わるであろう。2013年に世界人口は70億人に達し、2015年の日本ではその人口の4分に1が65歳以上の高齢者となる。2025年には、人間の脳とコンピューターを直結する技術をも開発される見通しがある。その3年後に世界人口は80億人に達するであろう。2050年頃に世界人口は90億人と増加傾向にある。

地球環境、人口増加、エネルギー、食料、所得及び科学技術格差をはじめ、相互依存を深化させる21世紀は日本が国際経済社会の一員として十分な責任を果たす役割が更に大きくなっていくことを肝に命じる必要があるであろう。最後に、経済のグローバル化潮流は日本の発展にとって必要不可欠な前提条件であった点を改めて確認したい。

(本論文は茅ヶ崎市民公開講座講演を加筆修正した)

## 表1 戦後経済史

1969年		いざなぎ景気、GNP世界第2位
1970年	3月	大阪万博博覧会開幕
1971年	8月	ドルショック
1972年	5月	沖縄返還
	7月	田中内閣発足、列島改造論
1973年	2月	円変動相場制、地価高騰
	10月	オイルショック、低成長時代へ
1974年		狂乱物価、戦後初のGNPマイナス成長
1975年	2月	不況深刻化、完全失業者100万人突破
1978年	1月	第2時オイルショック
1980年		自動車生産1100万台、世界一に
1981年	5月	乗用車対米輸出自主規制
1982年		ホンダ、米国で乗用車生産
1983年		東京ディズニーランド開園
	6月	国債残高100兆円突破
1984年	12月	対米鉄鋼輸出自主規制
1985年	9月	プラザ合意、円高へ
1986年	4月	男女雇用機会均等法
		米国71年ぶりに債務超過国に転落
1987年	1月	日経平均株価2万円台乗せ
	10月	ブラックマンデー
1988年	12月	日経平均株価3万円台乗せ
1989年	4月	消費税導入
	11月	ベルリンの壁崩壊
1990年	8月	イラク、クウェート侵略
1992年	6月	PKO法案成立
1995年	1月	阪神大震災
	4月	円、一時1ドル=79円台 (NY)
	12月	住専処理策決定
1996年	12月	ペルー大使館公邸占領事件
1997年	11月	拓銀、都銀初の破綻。山一、自主廃業へ
1998年	8月	日経平均株価1万4千円割れ
1999年	1月	ユーロ始動

表2 世界の貿易額の推移

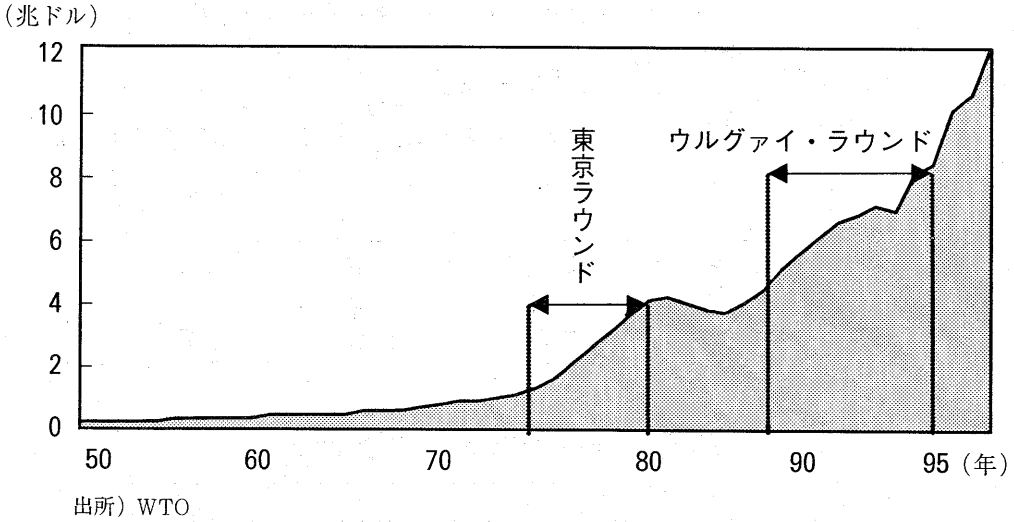


表3 日米独製造業の海外生産比率  
- 企業のグローバル化 -

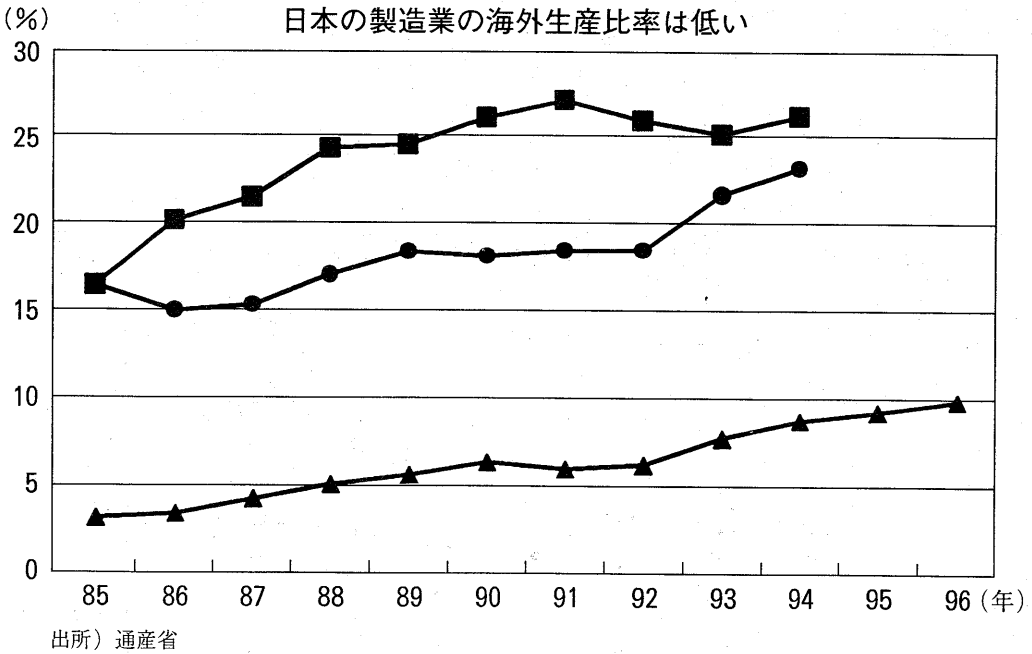


表4 日米欧海外事業の実態

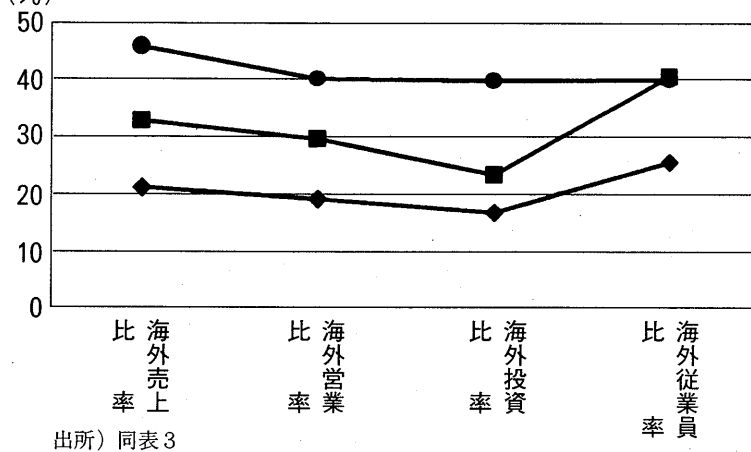


表5 IMFの世界経済見通し

	98年	99年	2000年
日本	▲2.8	1.0	1.5
米国	3.9	3.7	2.6
ドイツ	2.3	1.4	2.5
英国	2.2	1.1	2.4
フランス	3.2	2.5	3.0
主要7ヶ国	2.2	2.6	2.4
途上国全体	3.2	3.5	4.8
(うちアジア)	3.7	5.3	5.4
世界全体	2.5	3.0	3.5

出所) IMF

表6 情報化投資額の推移

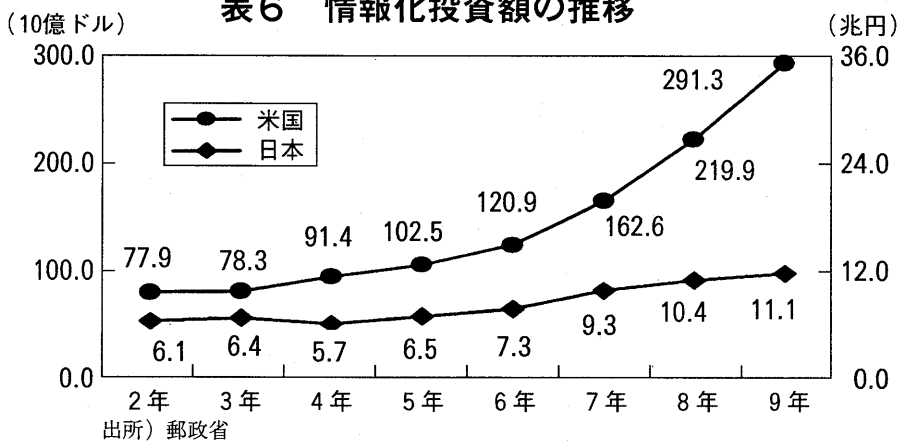
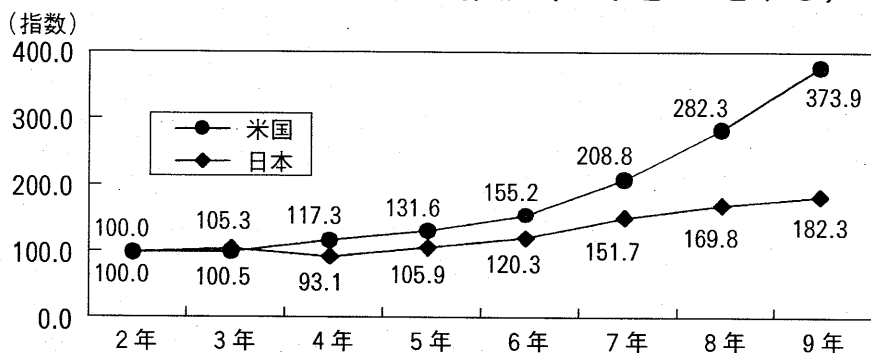




表7 情報化投資の成長の推移（2年を100とする）



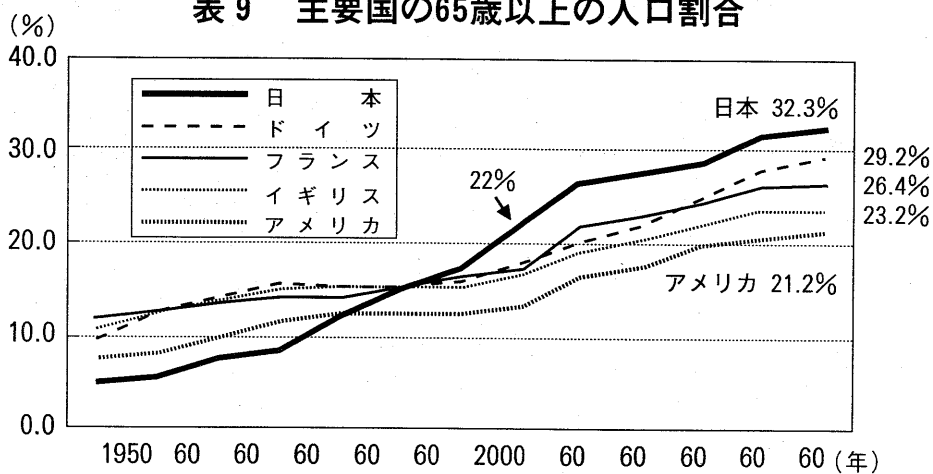
出所) 郵政省

表8 主要国エネルギー自給率

日本のエネルギー自給率は世界最低レベル  
経済安全保障の確立急務

	一次エネルギー (%)	石炭 (%)	原油 (%)	天然ガス (%)
日本	20.8	4.8	0.2	3.7
アメリカ	80.9	111.1	46.9	85.6
ドイツ	43.4	79.3	2.8	21.8
イギリス	117.5	69.1	148.7	98.3
カナダ	154.6	243.6	134.9	198.9
ロシア	150.5	101.8	160.1	144.2
中国	105.7	102.5	102.9	100.0

表9 主要国の65歳以上の人口割合



出所) 労働省